



JRI news release

2000～01年度 日本経済改定見通し

2001年3月15日

株式会社 日本総合研究所
調 査 部

本レポートに関するご照会等は、下記あてお願い致します。

株式会社 日本総合研究所 調査部

山 田 (TEL:03-3288-4245 E-Mail: hyamada@ird.jri.co.jp)
森 村 (TEL:03-3288-4524 E-Mail: matumura@ird.jri.co.jp)
石川(誠) (TEL:03-3288-4338 E-Mail: isikawam@ird.jri.co.jp)

1. 2000年10～12月期GDP統計の評価

実質GDPは、前期比+0.8%（年率換算+3.2%）と2四半期ぶりのプラス成長。

もっとも、10～12月期のプラス成長は、①IT供給産業を中心とした設備投資の拡大(*)、②一時的な側面が大きい住宅投資の盛り上がり(**)に大きく依存。冬季ボーナスをはじめとした雇用者所得の伸び悩みを背景に、個人消費が弱含んでいるほか、今回景気回復局面の大きな原動力であった輸出の増勢鈍化が明確化するなど、景気の先行きを展望するうえでのプラス材料は見つけ難い。

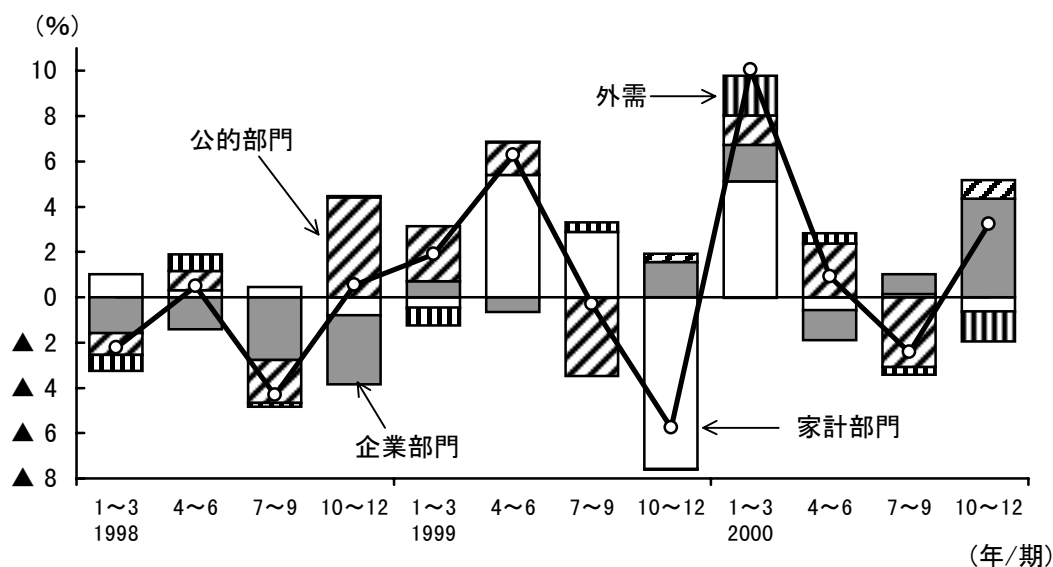
(*)10～12月期の実質設備投資は、前期比+6.8%（年率換算+30.0%）と、1989年1～3月期（前期比年率+32.6%）以来の高い伸び。基礎統計である「法人企業統計季報」（財務省）によれば、電気機械、運輸・通信、小売業の投資が大幅な増勢。昨年末にかけては、(1)IT供給産業の投資拡大が持続したことに加え、(2)大店立地法施行前の駆け込み出店の動きが工事進捗ベースに乗っていた模様。

もっとも、①本年1～3月期の生産指数、機械受注（除船電民需）がいずれも電気機械産業を中心に前期比マイナスに転じる見込みであること、②企業マインドが昨年末以降急速に慎重化していること、③大手小売業の2001年度出店計画が2000年度対比大幅減少となっていることなどを勘案すれば、1～3月期以降も設備投資の大幅な増勢が続くことは困難。

(**)10～12月期の実質住宅投資は、前期比+4.4%（年率換算+18.8%）。「経済新生対策」（1999年11月）における住宅ローン減税延長の適用期限（～2001年6月入居分）をにらんだ駆け込み建設の動きが、分譲マンションを中心に盛り上がり。

もっとも、今回の拡大は需要を先食いしている側面が大きく、増加の持続性には疑問。

（図表1）わが国実質成長率の部門別寄与度＜前期比年率ベース＞



(注) 家計部門＝個人消費＋住宅投資
 企業部門＝設備投資＋民間在庫投資
 公的部門＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
 外需＝輸出－輸入

2. 今後の見通し

イ) 本年1～3月期の実質成長率は、「日本新生のための新発展政策」(2000年10月発表)の効果顕在化を主因に、2四半期連続のプラスとなる見込み。この結果、2000年度全体の実質成長率は+1.3%と、1999年度と同程度の水準に達する公算大。

もっとも、①輸出の減少、②企業の増益ペース鈍化、③株価下落を背景に、景況感は悪化の方向。

ロ) 2001年度入り後は、

- ①雇用者所得が引き続き伸び悩むなか、個人消費の低迷が続くこと
- ②企業の増益ペース鈍化を受けた設備投資のピークアウト
- ③経済対策効果の効果一巡

から、景気調整色が深まる展開。

実質成長率も低下傾向を辿り(上期:前期比年率+1.1%→下期:同▲0.0%)、2001年度全体では+0.9%にとどまる見通し。

ハ) なお、現時点では、米国景気が本年後半持ち直しに向かうとの前提のもとで、

- ①IT関連需要の底堅さ
- ②企業の財務体質の改善が進んでいること
- ③金融システムに対するセーフティネットの充実

を踏まえ、1997～98年にみられたようなスパイラル的景気悪化は回避できるとみている。ただし、

- (i)米国景気の持ち直しが後ズレする
- (ii)内外株価が下落傾向を一段と強め、逆資産効果の増大、倒産の頻発、企業・消費者マインドの萎縮を招く

などの景気下振れリスクは払拭し難い状況。関連の動きに引き続き警戒しておく必要がある。

(図表2) 2000～01年度わが国実質成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	1999年度			2000年度			2001年度		
	上期	下期	(実績)	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	3.5	▲ 0.6	1.4	2.2	1.4	1.3	1.1	▲ 0.0	0.9
個人消費	5.0	▲ 3.4	1.5	2.3	▲ 0.8	0.1	1.0	0.8	0.5
住宅投資	15.2	▲ 0.3	5.1	▲ 6.0	10.4	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 12.7	▲ 2.6
設備投資	▲ 0.7	7.9	▲ 1.0	▲ 1.7	17.4	5.4	3.2	▲ 0.6	5.2
在庫投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3
政府消費	5.0	2.9	4.0	4.0	2.6	3.4	1.1	2.0	1.7
公共投資	▲ 5.2	▲ 9.8	▲ 0.7	0.9	▲ 8.0	▲ 4.0	0.8	▲ 9.2	▲ 3.8
純輸出	▲ 0.1	0.5	0.0	0.6	▲ 1.0	0.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4
輸出	6.0	13.3	5.3	13.2	0.4	9.8	▲ 0.3	5.8	1.4
輸入	8.7	10.1	6.2	9.8	11.9	10.4	4.8	3.7	6.2
名目GDP	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.0
消費者物価	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6

→ (予測)

(注1) 在庫投資、純輸出は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。